

## 令和7年度「新潟の産業・企業を知る講座」委託業務実施報告書

### 1 事業の実施結果

#### (1) 取組タイトル 地域振興論

##### ①交付要綱第2条の該当取組番号

- ①県内企業の経営者等による
- ②県内企業見学

##### ②取組の目的

地域振興の在り方について、総合的な視野から授業を行う。外部講師による教室での講義に加え、現場を目で見て学ぶことで新潟県内の企業を知り、定住、就職促進に繋げることを目的とする。

##### ③取組の内容

(協力企業名、日程、会場等を含む。)

本授業は本学の教員に加え、外部講師を含む様々な業界の講師によりオムニバス方式で実施する。また、新潟県内の企業、自治体などを実際に訪ねるフィールドワークを行い、県内就職への意識を高める。

〈日程〉

##### ①県内企業経営者等による講義・講演

講師名(敬称略)	役職名等	講義日	講義テーマ	受講者数	指定企業
小田 芽実	アステル・メグルラボ 代表	9月26日	人生を豊かにする生き方・働き方(WLBだけでは見えてこないこと)	21名	
本戸 俊通 内山 幸司 鈴木 浩之	J A えちご中越 総務部 人事課	11月14日		23名	
清水 浩史	柏崎市産業振興部商業 観光課 観光戦略係 係長	11月21日	柏崎市の観光の現状と課題	28名	
西村 遼平	(有)la Luce e L' ombra 代表取締役	11月28日	ガストロノミーツーリズムの本質	26名	
井口 智裕	株式会社いせん 代表取締役	12月5日	「100年後も雪国であるために」 宿泊施設を核とした観光地域づくりの取組事例	31名	
山際 克也	株式会社第四北越銀行 コンサルティング事業部 担当部長	12月12日	銀行が取り組む「地方創生」	31名	

小保方 薫	株式会社ブルボン総務推進部 CSR 企画室 室長	12月19日	CSR の概念と実践	31名	
佐藤 可奈子	women farmers japan 株式会社 代表取締役	1月16日	農業課題を突破するローカルイノベーション	23名	

県内企業の経営者等を招へいし、地域振興の現状や取組について講義いただく。  
会場：本館2階203教室

#### ②県内企業見学

新潟県の産業の強みや企業の魅力溢れる事業の実態を知り、産業の現場を体験することによって、インターンシップや就職活動に踏み出す第一歩とする。

見学先	所在地	見学日	参加者数	指定企業
株式会社阿部建設	柏崎市比角 2-3-26	10月3日	28名	
柏崎消防本部	柏崎市三和 8-51	10月10日	23名	
マルソー株式会社 長岡新産 SLC	長岡市七日町 53	10月24日	15名	
株式会社テック長沢	柏崎市大字藤井 1358-4	10月31日	23名	
株式会社アオキ住建	柏崎市松美 2-2-47	11月7日	28名	
朝日酒造株式会社	長岡市朝日 880-1	11月8日	14名	

#### ④取組協力県内企業数

a 協力県内企業数	b うち県指定企業数
14	0

##### a 企業一覧

アステル・メグルラボ、(有) la Luce e L'ombra、株式会社阿部建設、マルソー株式会社、株式会社アオキ住建、株式会社テック長沢、Women farmers japan 株式会社、株式会社いせん、柏崎消防本部、朝日酒造株式会社、柏崎市商業観光課、第四北越銀行、株式会社ブルボン、JA えちご中越

##### b 企業一覧

#### ⑤参加学生の学年、学部及び人数

経済学部経済経営学科2年生全員・全学部2年生以上の希望履修者  
(履修登録者数：40名)

#### ⑥効果検証結果(添付①参照)

「地域振興論」の受講者は2年生で、次年度後半には就職活動を強く意識し、企業研究にも余念が無くなる学年になる。開講時期は、就職活動への動機付けや心の準備を行うにはタイムリーであったと思われます。受講生の約半数を占める県外生が、新潟県、特に柏崎に拠点を置く企業を知らないのは仕方がないにしても、県内生であっても「地域で頑張っていて、私たち教職員には名の知れた企業」でも知らないという回

答には驚かされます。学生の社会や企業を見る目、視点が限られており、仕方が無いのかも知れませんが、マスコミへの露出度などに左右されているのかと思われます。しかしこうした学生も、講師（社長であったり、人事担当者であったりする）の話を聞いてみると、興味をかき立てられるケースも多々見られました。

農業を継ぐかどうかで悩んでいた学生が発した講師への質問を契機に、「どう生きるか」「自分は何を大切にするのか」などの考え方にまで発展し、人生相談の様相を呈したこともありました。本授業の目的が県内の企業を紹介し、出来れば就職へとつなげ、地域社会への貢献を促す契機とするという意図がありますが、ここからは少し離れ、「働くとはどういうことか」「生き甲斐とは何か」など時には哲学的な話に発展するなど、本学における就職活動支援策としては大変有意義な時間になっていもいます。こうした事業に県からの補助金が出ていることに対しては、大変有り難く思っています。

「給料が高い」「休日が多い」「土日の出勤がない」などの見かけで判断し、就職しても3ヶ月程度で離職してしまうというような傾向も最近では珍しくはありません。しかしながら、少なくともこの授業を履修した学生は、最近のトレンドとは異なる思考の必要性も認識した上で、就活に取り組む可能性を持つように幅を広げたのではないかと思います。

## 2 今年度事業に係る総括、今後の課題等

### (1) 今年度の「地域振興論」について

昨年度から、授業担当者が変わり、授業の初回に学生に向かって受講に臨む心構えを説きました。先ず授業の背景と現状の説明です。「新潟県からの財政的支援が出ていること」「私立大学の授業を県が支援する理由」「本学にはクラブ活動などで県外生が比較的多いこと」それを考慮して「地域の企業が本学学生のために忙しい時間を割いて準備をしてくれていること」などの指摘を行いました。

それ故、「集中してよく聞き」「出来ることならメモを取り」「分からないこと、疑問点などは積極的に質問する」ことなどを要請したのです。昨年度と同様、今年度もこの姿勢を引き継いでいます。前任者からは「授業後に質問などは出そうにない」と言われていましたが、昨年引き続き今年度も多様な意見や質問が投げかけられ、授業そのものが活況を呈していました。また、企業へ訪問したときも、社長さんの熱弁に学生の的を得た質問がありました。これに社長がいたく感動してくださったようで、彼の所属するクラブの部員全体にご褒美をいただいたこともありました。いずれにせよ、今年も聴講する学生の姿勢や態度は、もちろん全員とは言いませんが、教職員が期待していた以上に立派なものだったと思います。

学生には講義や企業訪問後にレポートを課しており、その中からいくつかを選び、講師や企業に送付しています。「よく聞いてくれていたようで嬉しい」「準備した甲斐があった」などの反応もあります。もちろん選ばれたレポートなので、割り引いて受け取らねば成りませんが、講師の熱意と学生の学ぼうとする意欲が交差した良い授業になったと思われます。講師の先生方には、大変感謝しております。

### (2) 今後について

2025年度に本学は2学科6コース制に改編しています。新入生が2年次になるに際して、2026年度からは「地域振興論」を「新潟の企業を知る」と科目名を変更しています。科目の位置付けも地域づくり系の科目からキャリア系の科目へと変更し、就職活動を意識した、中でも「企業研究」が中心の科目へと変わります。これは、補助対象の(1)や(2)の取組の強化を図ろうとするものです。

こうした科目を通して企業を知る機会を設定する他にも、補助金対象取組の(4)に対応する、本学の学生が卒業生からの知見を得る場も設定しようと考えています。年齢の近い身近な存在からの話、アドバイスは、学生にとっては貴重な情報源となるでしょう。

また、本学は「地域に学び、地域をおこす」をモットーに、地域社会や地域の企業との共同の取組を進めています。例えばJRと協働した、現地を視察しながら「埋もれた観光資源を活用」する観光ルートの開拓は、新たな地域おこしであり地域を活性化するという課題解決型のフィールドワークになっています。また本学での新しい「企業経営・情報戦略」コースの設定により、新潟県の企業が関わる地域課題解決への取り組みに対し、本コースの学生や教員が協

働して立ち向かうことも大いに期待されています。「持続可能な地域づくり」コースでも、少子化という地域課題の解決に向け、社会福祉の観点から子育て支援の取組も企業との連携で始まっています(5)。

さらに次年度に向けて10日間前後のインターンシップもすでに受入企業や参加学生も特定されるまで準備が整ってきているのです(3)。

このように、今後は(1)～(5)の全ての取組に対応できる、対応したいと考えています。

### (3) 要望

4. 補助金額 (1) アで述べられている63社の中に、柏崎に拠点をおく企業名が少ないため、本学では「補助率100%」を実現することに困難を感じています。柏崎地区では本事業への協力を申し出る企業が少ないということで、県の責任ではないかも知れませんが、何か理不尽さを感じています。

次年度から(1)(2)以外にも新しい取組が増えると、参加企業数は明らかに11社を超えます。100%とするには参加する企業の7社以上が県指定企業でなければなりません。これを実現するには二つの壁があるように思います。①90分という授業時間を例え100分に延長したとしても、授業時間内に往復できるのは柏崎市内の企業に限られます。②講演に来て下さる企業も、学生の要望も考えると地元企業の割合を高くする必要があります。

こうした事情から、現在リストにアップされている企業だけでは、柏崎にある本学では補助率の100%を実現することは殆ど不可能となります。地域による不平等を何とか無くす手立てを考えていただければありがたいと思っています。